

地方債関係資料

1	令和7年度地方債計画のポイント	1
2	令和7年度地方債計画・資金区分	2
3	デジタル活用推進事業債の創設	13
4	緊急浚渫推進事業債の延長・拡充	19
5	防災・減災のための取組の推進	20
6	令和7年度地方債資金のポイント	27
7	共同発行市場公募地方債（グリーンボンド）	32
8	ふるさと融資	33

令和7年1月24日

総務省自治財政局地方債課

令和7年度地方債計画のポイント

1 計画規模

- ・ 通常収支分については、総額9兆885億円（前年度比1,299億円、1.4%減）を計上。
- ・ 東日本大震災分については、復旧・復興事業として総額15億円を計上。その全額について公的資金を確保。
- ・ 通常収支分と東日本大震災分を合わせた総額は、9兆900億円（前年度比1,291億円、1.4%減）
 - うち普通会計分：5兆9,613億円（前年度比3,492億円、5.5%減）
 - 公営企業会計等分：3兆1,287億円（前年度比2,201億円、7.6%増）

2 デジタル活用推進事業の創設

地方公共団体が、デジタル技術を活用した行政運営の効率化・地域の課題解決等を加速するための情報システムや情報通信機器等の整備に取り組んでいけるよう、デジタル活用推進事業を創設（地方財政法を改正）することとし、900億円を計上している。

3 緊急防災・減災事業の推進

地方公共団体が、喫緊の課題である防災・減災対策に取り組んでいけるよう、緊急防災・減災事業において、対象事業を拡充（緊急消防援助隊の無人走行放水ロボットの整備等）することとし、5,000億円を計上している。

4 緊急自然災害防止対策事業の推進

地方公共団体が、緊急に自然災害を防止するための社会基盤の整備に取り組んでいけるよう、4,000億円（前年度同額）を計上。

5 緊急浚渫推進事業の推進

令和7年度以降も、地方公共団体が、引き続き緊急に河川等の浚渫を実施できるよう、緊急浚渫推進事業を令和11年度まで延長（地方財政法を改正）するとともに、対象事業を拡充（農業用排水路）することとし、1,100億円を計上している。

6 公共施設の推進

地方公共団体が、公共施設等の適正管理に積極的に取り組んでいけるよう、公共施設等適正管理推進事業において、集約化・複合化に係る事業の対象を拡充（集約化・複合化等に伴う施設の除却）することとし、4,500億円（前年度に比べて180億円、4.2%の増）を計上している。

7 脱炭素化推進事業の推進

地方公共団体が、地域脱炭素の基盤となる重点対策を率先して実施できるよう、900億円を計上している。

8 こども・子育て支援事業の創設

地方公共団体が、地域の実情に応じてこども・子育て支援機能強化のための施設整備・改修、施設の環境改善を速やかに実施できるよう、450億円計上している。

9 過疎対策事業の推進

人口減少や施設の老朽化を踏まえた公共施設の適正管理等を推進しつつ、過疎地域の持続的発展に資する事業を計画的に実施できるよう、5,900億円（前年度に比べて200億円、3.5%の増）を計上している。

令和7年度地方債計画
(通常収支分)

(単位：億円、%)

項 目	令和7年度 計画額 (A)	令和6年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) ×100
一 一般会社事業債等	15,890	15,794	96	0.6
1 公共住宅建設事業	1,100	1,082	18	1.7
2 災害復旧事業	1,127	1,119	8	0.7
3 教育・福祉施設等整備事業	5,723	4,813	910	18.9
4 学校・福祉教育施設等	2,670	2,119	551	26.0
(1) 社会福祉施設等設置	367	365	2	0.5
(2) 一般廃棄物処理等	1,603	1,254	349	27.8
(3) 一般補助施設等	546	538	8	1.5
(4) 施設（一般財源化分）	537	537	0	0.0
(5) 一般単独事業	26,625	26,845	△ 220	△ 0.8
5 一 地域活性化策等	2,493	2,493	0	0.0
(1) 防災対策等	690	690	0	0.0
(2) 防災対策等	871	871	0	0.0
(3) 旧道併設・減災対策等	3,221	3,221	0	0.0
(4) 旧道併設・減災対策等	2,500	3,800	△ 1,300	△ 34.2
(5) 緊急防災・減災対策	5,000	5,000	0	0.0
(6) 緊急自然災害防止対策	4,500	4,320	180	4.2
(7) 緊急自然災害防止対策	4,000	4,000	0	0.0
(8) 緊急炭素活用推進	1,100	1,100	0	0.0
(9) 緊急炭素活用推進	900	900	0	0.0
(10) こども・子育て支援	450	450	0	0.0
(11) デジタル活用推進	900	-	900	皆増
(12) 辺地及び過疎対策	6,490	6,270	220	3.5
6 辺地及び過疎対策	590	570	20	3.5
(1) 過疎対策	5,900	5,700	200	3.5
(2) 公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
7 公共用地先行取得等事業	700	700	0	0.0
8 行政改革推進	100	100	0	0.0
9 調整	58,100	57,068	1,032	1.8
計				
二 公営企業債	7,339	6,356	983	15.5
1 水道事業	420	392	28	7.1
2 工業用水事業	1,584	1,763	△ 179	△ 10.2
3 電気事業・ガス事業	260	241	19	7.9
4 港湾整備備事業	618	577	41	7.1
5 病院事業・介護サービス事業	5,998	4,981	1,017	20.4
6 市場事業・と畜場事業	395	386	9	2.3
7 地域開発事業	1,346	1,290	56	4.3
8 下水処理事業	13,918	13,686	232	1.7
9 観光その他事業	107	100	7	7.0
10 計	31,985	29,772	2,213	7.4
合 計	90,085	86,840	3,245	3.7

(単位：億円、%)					
項 目		令和7年度 計画額(A)	令和6年度 計画額(B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
三 臨 時 財 政 対 策 債		0	4,544	△ 4,544	皆減
四 退 職 手 当 債		800	800	0	0.0
五 国 の 予 算 等 貸 付 金 債		(176)	(350)	(△ 174)	(△ 49.7)
総 計		(176) 90,885	(350) 92,184	(△ 174) △ 1,299	(△ 49.7) △ 1.4
内 訳	普 通 会 計 分	59,602	63,103	△ 3,501	△ 5.5
	公 営 企 業 会 計 等 分	31,283	29,081	2,202	7.6
資 金 区 分					
公 的 資 金		38,761	39,408	△ 647	△ 1.6
財 政 融 資 金		22,688	23,252	△ 564	△ 2.4
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金		16,073	16,156	△ 83	△ 0.5
(国 の 予 算 等 貸 付 金)		(176)	(350)	(△ 174)	(△ 49.7)
民 間 等 資 金		52,124	52,776	△ 652	△ 1.2
市 場 公 募		32,600	33,100	△ 500	△ 1.5
銀 行 等 引 受		19,524	19,676	△ 152	△ 0.8

その他同意等の見込まれる項目				
1 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策事業に係る地方負担額に対して発行する 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債				
2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債				
3 公営企業の資金不足額が発生又は拡大することとなる場合において発行する令和6年能登半島 地震減収対策企業債				
4 財政再生団体が発行する再生振替特別債				
5 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債				
6 国の補正予算又は予備費に伴う補正予算債				

(備考)
国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

令和7年度地方債計画
(東 日 本 大 震 災 分)

復旧・復興事業

(単位：億円、%)

項 目		令和7年度 計画額 (A)	令和6年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)×100
一 般 公 営 企 業	住 宅 建 設 事 業	10	1	9	900.0
	災 害 復 旧 事 業	1	1	0	0.0
公 営 企 業		1	1	0	0.0
水 道 業 債					
国 の 予 算 等 貸 付 金 債					
		(1)	(1)	(0)	(0.0)
総 計		(1)	(1)	(0)	(0.0)
		15	7	8	114.3
内 訳	普 通 会 計 分	11	2	9	450.0
	公 営 企 業 分	4	5	1	20.0
資 金 区 分	公 営 企 業 分	11	6	5	83.3
	財 政 融 資 金 分	4	1	3	300.0
地方公共団体金融機構資金					
(国 の 予 算 等 貸 付 金)		(1)	(1)	(0)	(0.0)

その他同意等の見込まれる項目	
1	東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
2	上記以外の東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
3	上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

(備考)
国の予算等貸付金債の () 書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

(参考)

令和7年度地方債計画
(通常収支分と東日本大震災分の合計)

(単位：億円、%)

項 目	令和7年度 計画額 (A)	令和6年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
一 一般会社事業債	15,890	15,794	96	0.6
1 公共住宅建設事業	1,110	1,083	27	2.5
2 災害復旧事業	1,128	1,120	8	0.7
3 教育・福祉施設等整備事業	5,723	4,813	910	18.9
4 学校施設等	2,670	2,119	551	26.0
(1) 社会福祉施設等	367	365	2	0.5
(2) 一般廃棄物処理等	1,603	1,254	349	27.8
(3) 一般補助施設等	546	538	8	1.5
(4) 施設(一般財源化分)	537	537	0	0.0
5 一般単独事業	26,626	26,846	△ 220	△ 0.8
(1) 地域活性化一般策	2,494	2,494	0	0.0
(2) 防災対策	690	690	0	0.0
(3) 防災対策等	871	871	0	0.0
(4) 旧道併入・特例災害	3,221	3,221	0	0.0
(5) 緊急防災・減災	2,500	3,800	△ 1,300	△ 34.2
(6) 緊急施設等適正管理	5,000	5,000	0	0.0
(7) 緊急自然災害防止対策	4,500	4,320	180	4.2
(8) 緊急浚渫推進	4,000	4,000	0	0.0
(9) 緊急炭素活用推進	1,100	1,100	0	0.0
(10) こども・子育て支援	900	900	0	0.0
(11) デジタル活用推進	450	450	0	0.0
(12) 辺地及び過疎対策	900	-	900	皆増
6 辺地及び過疎対策	6,490	6,270	220	3.5
(1) 過疎対策	590	570	20	3.5
(2) 公共用地先行取得等事業	5,900	5,700	200	3.5
7 行政改革推進	345	345	0	0.0
8 行	700	700	0	0.0
9 調	100	100	0	0.0
計	58,112	57,071	1,041	1.8
二 公営企業債	7,342	6,360	982	15.4
1 水道事業	420	392	28	7.1
2 工業用水事業	1,584	1,763	△ 179	△ 10.2
3 電気事業・ガス事業	260	241	19	7.9
4 港湾整備事業	618	577	41	7.1
5 病院事業・介護サービス事業	5,998	4,981	1,017	20.4
6 市場事業・と畜場事業	395	386	9	2.3
7 地域開発事業	1,346	1,290	56	4.3
8 下水	13,918	13,686	232	1.7
9 観光	107	100	7	7.0
10 観	31,988	29,776	2,212	7.4
計	90,100	86,847	3,253	3.7

(単位：億円、%)				
項 目	令和7年度 計画額 (A)	令和6年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) ×100
三 臨 時 財 政 対 策 債	0	4,544	△ 4,544	皆減
四 退 職 手 当 債	800	800	0	0.0
五 国 の 予 算 等 貸 付 金 債	(177)	(351)	(△ 174)	(△ 49.6)
総 計	(177) 90,900	(351) 92,191	(△ 174) △ 1,291	(△ 49.6) △ 1.4
内 普 通 会 計 分	59,613	63,105	△ 3,492	△ 5.5
訳 公 営 企 業 会 計 等 分	31,287	29,086	2,201	7.6
資 金 区 分 公 的 資 金 財 政 融 資 金 地方公共団体金融機構資金 (国 の 予 算 等 貸 付 金) 民 間 等 資 金 市 場 公 募 銀 行 等 引 受	38,776	39,415	△ 639	△ 1.6
	22,699	23,258	△ 559	△ 2.4
	16,077	16,157	△ 80	△ 0.5
	(177)	(351)	(△ 174)	(△ 49.6)
	52,124	52,776	△ 652	△ 1.2
	32,600	33,100	△ 500	△ 1.5
	19,524	19,676	△ 152	△ 0.8

その他同意等の見込まれる項目	
1 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策事業に係る地方負担額に対して発行する 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	
2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債	
3 公営企業の資金不足額が発生又は拡大することとなる場合において発行する令和6年能登半島 地震減収対策企業債	
4 財政再生団体が発行する再生振替特別債	
5 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債	
6 国の補正予算又は予備費に伴う補正予算債	
7 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般 補助施設整備等事業債	
8 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営 企業債	
9 公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債	

(備 考)
国の予算等貸付金債の () 書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づき貸付金を財源とするものであって外書である。

令和7年度地方債計画について①

令和7年度地方債計画については、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が緊急に実施する防災・減災対策、公共施設等の適正管理、地域の脱炭素化、こども・子育て支援、自治体DX・地域社会DXの推進、地域の活性化への取組等を着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとするとともに、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして、通常収支分、東日本大震災分のそれぞれについて策定している。

1 通常収支分

(1) 概況

総額は9兆885億円となり、前年度に比べて1,299億円、1.4%の減となっている。

このうち、普通会計分は5兆9,602億円で、前年度に比べて3,501億円、5.5%の減、公営企業会計等分は3兆1,283億円で、前年度に比べて2,202億円、7.6%の増となっている。

(2) デジタル活用推進事業の創設

地方公共団体が、デジタル技術を活用した行政運営の効率化・地域の課題解決等を加速するための情報システムや情報通信機器等の整備に取り組んでいけるよう、デジタル活用推進事業を創設(地方財政法を改正)することとし、900億円を計上している。

(3) 緊急防災・減災事業の推進

地方公共団体が、喫緊の課題である防災・減災対策に取り組んでいけるよう、緊急防災・減災事業において、対象事業を拡充(緊急消防援助隊の無人走行放水ロボットの整備等)することとし、5,000億円を計上している。

(4) 緊急自然災害防止対策事業の推進

地方公共団体が、緊急に自然災害を防止するための社会基盤の整備に取り組んでいけるよう、4,000億円を計上している。

(5) 緊急浚渫推進事業の推進

令和7年度以降も、地方公共団体が、引き続き緊急に河川等の浚渫を実施できるよう、緊急浚渫推進事業を令和11年度まで延長(地方財政法を改正)するとともに、対象事業を拡充(農業用排水路)することとし、1,100億円を計上している。

(6) 公共施設等の適正管理の推進

地方公共団体が、公共施設等の適正管理に積極的に取り組んでいけるよう、公共施設等適正管理推進事業において、集約化・複合化に係る事業の対象を拡充(集約化・複合化等に伴う施設の除却)することとし、4,500億円(前年度に比べて180億円、4.2%の増)を計上している。

(7) 脱炭素化推進事業の推進

地方公共団体が、地域脱炭素の基盤となる重点対策を率先して実施できるよう、900億円を計上している。

令和7年度地方債計画について②

(8) こども・子育て支援事業の推進

地方公共団体が、地域の実情に応じてこども・子育て支援機能強化のための施設整備・改修、施設の環境改善を速やかに実施できるよう、450億円計上している。

(9) 過疎対策事業の推進

人口減少や施設の老朽化を踏まえた公共施設の適正管理等を推進しつつ、過疎地域の持続的発展に資する事業を計画的に実施できるよう、5,900億円(前年度に比べて200億円、3.5%の増)を計上している。

(10) 地方公営企業による生活関連社会資本の整備の推進

地方公営企業による住民生活に密接に関連した社会資本の整備を着実に推進するため、防災対策や脱炭素化の取組及び事業の実施状況等を踏まえ、所要額を計上している。

(11) 地方債資金の確保

公的資金については、前年度と同程度の割合(全体の42.6%)を確保している。また、民間等資金については、その円滑な調達を図るため、共同発行市場公募債としてグリーンボンドを発行するなど、市場公募地方債の発行を引き続き推進することとしている。

(12) 財政融資資金の償還期間の延長

過疎対策事業のうち公共施設マネジメント特別分に限り、固定金利方式(12年以内(うち据置3年以内))による貸付の償還期間を、以下のとおり延長することとしている。

- ① 義務教育諸学校及び高等学校施設については、25年以内(うち据置3年以内)。
- ② 診療施設のうち病院、診療所及び職員宿舎、下水道施設、簡易水道施設及び簡易水道施設であった水道施設、一般廃棄物処理施設については、30年以内(うち据置5年以内)。

2 東日本大震災分

(1) 概況

復旧・復興事業として総額15億円を計上している。

(2) 地方債資金の確保

東日本大震災分については、その所要額について全額を公的資金で確保することとしている。

令和7年度地方債計画について③

【参考1】 通常分・特別分の状況(通常収支分と東日本大震災分の合計)

(単位:億円、%)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)×100
普通会計分	59,613	63,105	△3,492	△5.5
通常分	51,113	50,061	1,052	2.1
特別分	8,500	13,044	△4,544	△34.8
臨時財政対策債	0	4,544	△4,544	皆減
財源対策債	7,600	7,600	0	0.0
退職手当債	800	800	0	0.0
調 整	100	100	0	0.0
公営企業会計等分	31,287	29,086	2,201	7.6
総 計	90,900	92,191	△1,291	△1.4
通常分	82,400	79,147	3,253	4.1
特別分	8,500	13,044	△4,544	△34.8

(注)1 公営企業会計等分はすべて通常分である。

2 財源対策債については、公共事業等債等の内数である。

【参考2】 地方債資金の構成内訳(通常収支分と東日本大震災分の合計)

(単位:億円、%)

区 分	令和7年度計画		令和6年度計画		差引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)×100
	(A)	構成比	(B)	構成比		
公 的 資 金	38,776	42.7	39,415	42.8	△639	△1.6
財政融資資金	22,699	25.0	23,258	25.2	△559	△2.4
地方公共団体金融機構資金	16,077	17.7	16,157	17.5	△80	△0.5
(国の予算等貸付金)	(177)	—	(351)	—	(△174)	(△49.6)
民間等資金	52,124	57.3	52,776	57.2	△652	△1.2
市場公募	32,600	35.9	33,100	35.9	△500	△1.5
銀行等引受	19,524	21.4	19,676	21.3	△152	△0.8
合 計	90,900	100.0	92,191	100.0	△1,291	△1.4

(注)1 市場公募地方債については、借換債を含め6兆4,100億円(前年度比3,700億円、6.1%増)を予定している。

2 国の予算等貸付金の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって合計には含めていない。

令和7年度地方債計画資金区分 (通常収支分)

(単位：億円)

項 目	合 計	公 的 資 金				民 間 等 資 金	
		計	財 政 融 資	地方公共 団体 金融機構	計	市 場 公 募	銀 行 等 引 受
一 一 般 会 計 債 等							
1 公 共 事 業 等	15,890	4,260	3,952	308	11,630	9,273	2,357
2 公 営 住 宅 建 設 事 業	1,100	489	366	123	611	475	136
3 災 害 復 旧 事 業	1,127	1,127	1,127	0	0	0	0
4 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業	5,723	3,390	2,916	474	2,333	1,461	872
(1) 学 校 教 育 施 設 等	2,670	1,677	1,468	209	993	693	300
(2) 社 会 福 祉 施 設	367	161	72	89	206	156	50
(3) 一 般 廃 棄 物 処 理	1,603	1,287	1,111	176	316	153	163
(4) 一 般 補 助 施 設 等	546	265	265	0	281	108	173
(5) 施 設 (一 般 財 源 化 分)	537	0	0	0	537	351	186
5 一 般 単 独 事 業	26,625	7,085	926	6,159	19,540	11,661	7,879
(1) 一 般	2,493	83	0	83	2,410	2,038	372
(2) 地 域 活 性 化	690	85	0	85	605	448	157
(3) 防 災 対 策	871	262	126	136	609	337	272
(4) 地 方 道 路 等	3,221	248	0	248	2,973	2,830	143
(5) 旧 合 併 特 例	2,500	332	0	332	2,168	26	2,142
(6) 緊 急 防 災 ・ 減 災	5,000	2,000	0	2,000	3,000	1,950	1,050
(7) 公 共 施 設 等 適 正 管 理	4,500	1,828	100	1,728	2,672	1,587	1,085
(8) 緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策	4,000	1,707	700	1,007	2,293	1,134	1,159
(9) 緊 急 浸 没 推 進	1,100	0	0	0	1,100	422	678
(10) 脱 炭 素 化 推 進	900	360	0	360	540	374	166
(11) こ ど も ・ 子 育 て 支 援	450	180	0	180	270	192	78
(12) デ ジ タ ル 活 用 推 進	900	0	0	0	900	323	577
6 辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業	6,490	6,485	4,937	1,548	5	0	5
(1) 辺 地 対 策	590	590	522	68	0	0	0
(2) 過 疎 対 策	5,900	5,895	4,415	1,480	5	0	5
7 公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	345	0	0	0	345	91	254
8 行 政 改 革 推 進	700	0	0	0	700	553	147
9 調 整	100	0	0	0	100	69	31
計	58,100	22,836	14,224	8,612	35,264	23,583	11,681
二 公 営 企 業 債							
1 水 道 事 業	7,339	5,244	3,111	2,133	2,095	1,145	950
2 工 業 用 水 道 事 業	420	81	0	81	339	15	324
3 交 通 事 業	1,584	295	78	217	1,289	1,118	171
4 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業	260	49	0	49	211	50	161
5 港 湾 整 備 事 業	618	195	175	20	423	105	318
6 病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業	5,998	2,579	992	1,587	3,419	664	2,755
7 市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業	395	25	0	25	370	221	149
8 地 域 開 発 事 業	1,346	0	0	0	1,346	631	715
9 下 水 道 事 業	13,918	7,453	4,108	3,345	6,465	4,979	1,486
10 観 光 そ の 他 事 業	107	4	0	4	103	18	85
計	31,985	15,925	8,464	7,461	16,060	8,946	7,114
合 計	90,085	38,761	22,688	16,073	51,324	32,529	18,795
三 臨 時 財 政 対 策 債	0	0	0	0	0	0	0
四 退 職 手 当 債	800	0	0	0	800	71	729
総 計	90,885	38,761	22,688	16,073	52,124	32,600	19,524

令和7年度地方債計画資金区分
(東日本大震災分)

復旧・復興事業

(単位：億円)

項 目	合 計	公 的 資 金	
		財 政 資 融	地方公共 団体 金融機構
一般会計債			
公営住宅建設事業	10	7	3
災害復旧事業	1	1	0
一般単独事業	1	0	1
計	12	8	4
公営企業債			
水道事業	3	3	0
計	3	3	0
総 計	15	11	4

令和7年度地方債計画資金区分
(通常収支分と東日本大震災分の合計)

(単位：億円)

項 目	合 計	公 的 資 金				民 間 等 資 金	
		計	財 政 資 融	地方公共 団体 金融機構	計	市 場 公 募	銀 行 等 引 受
一 一 般 会 計 債							
1 公 共 事 業 等	15,890	4,260	3,952	308	11,630	9,273	2,357
2 公 営 住 宅 建 設 事 業	1,110	499	373	126	611	475	136
3 災 害 復 旧 事 業	1,128	1,128	1,128	0	0	0	0
4 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業	5,723	3,390	2,916	474	2,333	1,461	872
(1) 学 校 教 育 施 設 等	2,670	1,677	1,468	209	993	693	300
(2) 社 会 福 祉 施 設	367	161	72	89	206	156	50
(3) 一 般 廃 棄 物 処 理	1,603	1,287	1,111	176	316	153	163
(4) 一 般 補 助 施 設 等	546	265	265	0	281	108	173
(5) 施 設 (一 般 財 源 化 分)	537	0	0	0	537	351	186
5 一 般 単 独 事 業	26,626	7,086	926	6,160	19,540	11,661	7,879
(1) 一 般	2,494	84	0	84	2,410	2,038	372
(2) 地 域 活 性 化	690	85	0	85	605	448	157
(3) 防 災 対 策	871	262	126	136	609	337	272
(4) 地 方 道 路 等	3,221	248	0	248	2,973	2,830	143
(5) 旧 合 併 特 例	2,500	332	0	332	2,168	26	2,142
(6) 緊 急 防 災 ・ 減 災	5,000	2,000	0	2,000	3,000	1,950	1,050
(7) 公 共 施 設 等 適 正 管 理	4,500	1,828	100	1,728	2,672	1,587	1,085
(8) 緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策	4,000	1,707	700	1,007	2,293	1,134	1,159
(9) 緊 急 浚 渫 推 進	1,100	0	0	0	1,100	422	678
(10) 脱 炭 素 化 推 進	900	360	0	360	540	374	166
(11) こ ど も ・ 子 育 て 支 援	450	180	0	180	270	192	78
(12) デ ジ タ ル 活 用 推 進	900	0	0	0	900	323	577
6 辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業	6,490	6,485	4,937	1,548	5	0	5
(1) 辺 地 対 策	590	590	522	68	0	0	0
(2) 過 疎 対 策	5,900	5,895	4,415	1,480	5	0	5
7 公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	345	0	0	0	345	91	254
8 行 政 改 革 推 進	700	0	0	0	700	553	147
9 調 整	100	0	0	0	100	69	31
計	58,112	22,848	14,232	8,616	35,264	23,583	11,681
二 公 営 企 業 債							
1 水 道 事 業	7,342	5,247	3,114	2,133	2,095	1,145	950
2 工 業 用 水 道 事 業	420	81	0	81	339	15	324
3 交 通 事 業	1,584	295	78	217	1,289	1,118	171
4 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業	260	49	0	49	211	50	161
5 港 湾 整 備 事 業	618	195	175	20	423	105	318
6 病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業	5,998	2,579	992	1,587	3,419	664	2,755
7 市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業	395	25	0	25	370	221	149
8 地 域 開 発 事 業	1,346	0	0	0	1,346	631	715
9 下 水 道 事 業	13,918	7,453	4,108	3,345	6,465	4,979	1,486
10 観 光 そ の 他 事 業	107	4	0	4	103	18	85
計	31,988	15,928	8,467	7,461	16,060	8,946	7,114
合 計	90,100	38,776	22,699	16,077	51,324	32,529	18,795
三 臨 時 財 政 対 策 債	0	0	0	0	0	0	0
四 退 職 手 当 債	800	0	0	0	800	71	729
総 計	90,900	38,776	22,699	16,077	52,124	32,600	19,524

デジタル活用推進事業債（仮称）の創設

- 担い手不足が急速に深刻化するおそれがある中、デジタル技術を活用した行政運営の効率化・地域の課題解決等に向けた取組をしていくため、「デジタル活用推進事業費（仮称）」を創設。地方財政法の特例を設け、情報システムや情報通信機器等の整備財源に活用できるデジタル活用推進事業債（仮称）の発行を可能とする

1. 対象事業

デジタル活用推進計画（デジタル活用による効率化の効果等を記載）に位置づけて実施する以下の事業

※地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づく標準化のために必要な経費を除く

（1）行政運営の効率化・住民の利便性向上を図る自治体DXの推進

① システムの導入（初期経費）

- ア 住民サービスの提供に必要なシステムの導入
- イ 共同調達によるシステムの導入

② 情報通信機器等の整備

- ア 住民利用の情報通信機器、住民サービスの提供に必要な職員利用の情報通信機器の購入
- イ 公共施設のネットワーク環境の整備

（書かない窓口）



（オンライン申請）



（インフラ点検用ドローン）



（水道スマートメーター）



（2）地域の課題解決を図る地域社会DXの推進

地方団体及び公共的団体等による地域の課題解決に資するシステムの導入及び情報通信機器等の整備

（地域の課題解決）

- ・ 医療、交通等日常生活に不可欠なサービスの確保
- ・ 農林水産業、観光など地域産業の生産性向上 等

（オンライン診療）



（スマート農業）



※公営企業が実施する事業については、一般会計からの補助を対象とするほか、公営企業債（資金手当）も発行可能とする

2. 地方財政措置

地方債充当率：90% 償還年限：5年

交付税措置率（地方単独事業）：50%

※国庫補助事業の地方負担や一部の地方単独事業を除く

3. 事業期間

令和11年度までの5年間

4. 事業費

1,000億円

デジタル活用推進事業債（仮称）の対象事業イメージ①

(1) 行政運営の効率化・住民の利便性向上を図る自治体DXの推進

①ア 住民サービスの提供に必要なシステムの導入(初期経費)※

<フロントヤード>

書かない窓口システム(来庁者が申請書を記入せずに手続きができるようにするシステム)

オンライン申請システム(自宅等からインターネットを利用して、行政手続きを可能にするシステム)

証明書コンビニ交付システム(コンビニで各種証明書の取得を可能とするシステム)

リモート窓口システム(行政相談やオンライン申請サポートを、支所・公民館等でオンラインで実施するシステム)

公共施設予約システム(公共施設の使用予約についてオンラインで可能とするシステム)

<教育・子育て>

オンライン学習システム(教室以外の場所でオンライン学習を可能とするシステム)

こども見守りシステム(こどもが地域の見守りポイントを通過した情報を把握し保護者へ提供するシステム)

<インフラ・防災>

防災情報提供システム(防災情報や災害発生時の情報を発信・共有するシステム)

<関連システムの改修>

フロントヤードシステムとデータ連携するシステムの改修(オンライン申請システム等で申請された情報を職員が手入力することなく、データ対応を可能とするために必要なバックヤードの業務システムの改修)

eLTAX公金収納のための関連システム改修(eL-QRを付した公金納付書を発行し、eLTAXとデータ連携するためのシステム改修)

※システムの移行・開発経費が対象

デジタル活用推進事業債（仮称）の対象事業イメージ②

①イ 共同調達によるシステムの導入

＜①ア以外で、共同調達によるシステムの導入事例＞

共同調達による業務改善ツール
共同調達による財務会計システム
共同調達による人事給与システム
共同調達による文書管理システム

②ア 住民利用の情報通信機器、住民サービスの提供に必要な職員利用の情報通信機器の購入

＜フロントヤード＞

カードリーダー（マイナンバーカード等の情報を読み取る機器）
住民窓口設置端末（書かない窓口やオンライン申請のサポートのために住民又は職員が使用する端末）
キャッシュレス機器（クレジットカード・電子マネー・QRコード等で公金を決済できる機器）
キオスク端末（庁舎・公民館・郵便局等においてセルフで証明書を取得できる端末）

＜教育・子育て＞

児童生徒用1人1台端末 ※資金手当としてデジタル活用推進事業債の対象
見守りカメラ・センサー（こどもの動静を把握し、システムに伝送するカメラ・センサー）

＜インフラ・防災＞

点検用ドローン（効率的に橋りょう等のインフラを点検するドローン）

②イ 公共施設のネットワーク環境の整備

公民館等住民窓口拠点施設内のLAN環境の構築
学校施設内のLAN環境の強化

デジタル活用推進事業債（仮称）の対象事業イメージ③

(2) 地域の課題解決を図る地域社会DXの推進

地域の課題解決に資するシステムの導入及び情報通信機器等の整備

＜日常生活に不可欠なサービスの確保＞

オンライン診療用システム（診察予約から診療、決済までをオンライン上で行うシステム）

住民向けMaaS（複数の交通手段にまたがる運行情報の提供、予約・支払い等を可能とするシステム）

バス運行情報提供システム（バス位置情報をリアルタイム監視し、利用住民へ運行情報を案内するシステム）

オンデマンド交通システム（AIを活用した効率的な配車により、利用者予約に対し最適配車を行うシステム）

高齢者見守りシステム（高齢者の様子に異変が起きた際に素早く察知・情報連携するシステム）

水道管路劣化状況点検システム（AIを活用した衛星映像の解析により管路の劣化状況を点検し、更新修繕の最適化を図るシステム）

水道スマートメーター（遠隔で検針値等のデータを取得でき、検針の効率化、漏水の早期発見に寄与する機器）

＜地域産業の生産性向上＞

農業用ドローン（農薬や肥料を散布するドローン）

営農環境モニタリングシステム（ハウス内の温度環境等をモニタリングし、出荷時期の予測を可能とするシステム）

観光アプリ（観光情報の発信や、割引券の発行などを可能とするアプリ）

地域通貨システム（地域電子マネー導入によるキャッシュレス化を行うシステム）

＜移住及び定住並びに地域間交流の促進＞

サテライトオフィス・コワーキングスペースにおけるPC設置及びLAN環境の構築

※ 補助の対象となる公共的団体等の例

公益財団法人、公益社団法人、農業協同組合、商工会、商工会議所、社会福祉法人、地方財政法5条5号に規定する国又は地方公共団体が出資している法人 等

デジタル活用推進事業債（仮称）の対象外事業イメージ

対象外となる専ら自治体内部の事務処理を目的とする情報システム・情報通信機器の例

- 専ら自治体内部の事務処理を目的とし、既に地方交付税等により別途財政措置が講じられているものや、住民や地域に対し直接・明確に効果が波及しないものは、（共同調達によるシステム導入を除き）対象外

<内部管理を目的とするシステム>

財務会計システム、人事給与システム、文書管理システム

<職員の事務処理を目的とするシステム>

基幹系システム、県税務システム、環境情報システム、高校奨学金貸付システム、住民基本台帳ネットワークシステム、統合宛名システム、RPA等の業務改善ツール、設計施工管理システム、電子カルテシステム

<職員の事務処理を目的とする情報通信機器>

職員業務用端末、教員校務用端末、庁内システムサーバ

<職員の事務処理を目的とするネットワーク>

庁内LAN

デジタル活用推進計画の規定事項

○ 以下の1～3について、デジタル活用推進計画に規定することを想定

デジタル活用推進計画の規定事項(想定)

- 1 デジタル活用の基本的な方針(ビジョン)
- 2 事業の内容・実施期間・事業費
- 3 デジタル活用による行政運営の効率化や住民の
利便性向上、地域の課題解決の効果

参考:自治体DX推進計画【第3.0版】(総務省・令和6年4月改定)

相互に関連するDXの取組を総合的かつ効果的に実施し、全庁的にDXを強力に推進していくためには、DX推進のビジョン及び工程表から構成される全体的な方針(以下「全体方針」という)が決定される必要があり、その全体方針は広く自治体内で共有されるべきである。

※ 各自治体がDX推進に関する計画等を策定している場合には、上記規定事項を盛り込むことにより、デジタル活用推進計画として位置付けることが可能

緊急浚渫推進事業費の拡充・延長

- 河川等の浚渫（堆積土砂の撤去等）により、効果的・効率的な水害の未然防止につながっているところであるが、緊急的に浚渫を実施すべき箇所は未だに数多く残っており、浚渫事業の必要性が高い状況が継続している
- このため、「緊急浚渫推進事業費」について、農業用排水路に係る浚渫を対象事業に追加した上で、特例措置の期間を令和11年度まで5年間延長（地方財政法を改正）

1. 対象事業

河川、ダム、砂防、治山、防災重点農業用ため池等、農業用排水路に係る浚渫

※1 浚渫には、土砂等の除去・処分、樹木伐採等を含む

※2 各施設に係る浚渫について、国土交通省等より対策の優先順位に係る基準を地方団体に対して示した上で、各地方団体において各施設の個別計画に緊急的に実施する箇所を位置付け

2. 地方財政措置

地方債充当率:100%

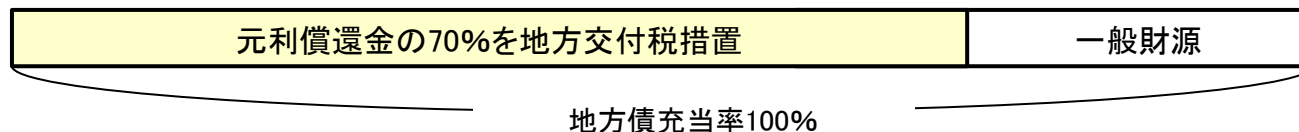
元利償還金に対する交付税措置率:70%

3. 事業期間 令和7年度～令和11年度（5年間）

4. 事業費 1,100億円



（参考）緊急浚渫推進事業債 ＜令和7年度～令和11年度＞



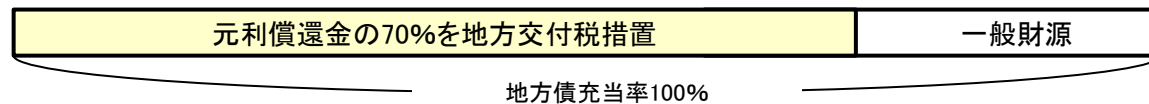
緊急防災・減災事業費の対象事業の拡充等

- 「緊急防災・減災事業費」について、令和6年能登半島地震の教訓等も踏まえ、消防・防災力の一層の強化を図るため、対象事業を拡充
- 「緊急自然災害防止対策事業費」について、積雪寒冷特別地域の道路における凍上災害の予防・拡大防止対策のうち、基層及び路盤を含む対策を対象に追加

1. 緊急防災・減災事業費の対象事業の拡充

- 安全を確保した消火活動のための緊急消防援助隊の無人走行放水ロボットの整備
- 災害応急対策を継続するための移動式燃料給油機の整備
- 応急対策職員派遣制度に基づき派遣される応援職員のための宿泊機能を有する車両の整備

(参考)緊急防災・減災事業債 <令和3年度～令和7年度>



無人走行放水ロボット

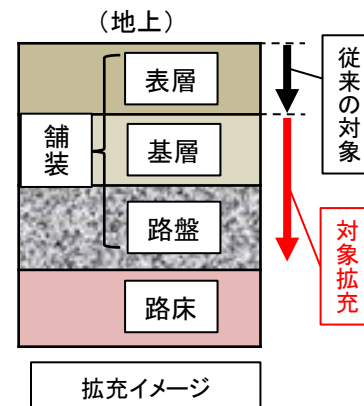
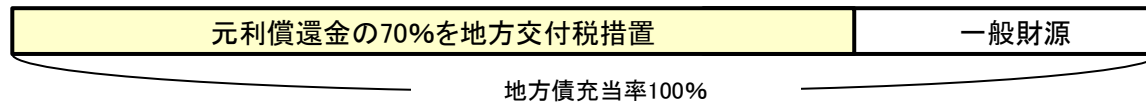


移動式燃料給油機

2. 緊急自然災害防止対策事業費の対象事業の拡充

- 積雪寒冷特別地域の道路における凍上災害の予防・拡大防止対策については、舗装の表層のみの対策に加えて、基層及び路盤を含む対策にまで対象を拡充

(参考)緊急自然災害防止対策事業債 <令和3年度～令和7年度>



凍上災害による
舗装の損傷事例

物価高への対応

- 学校、福祉施設、図書館、文化施設など自治体施設の光熱費の高騰や、ごみ収集、学校給食など自治体のサービス・施設管理等の委託料の増加を踏まえ、一般行政経費(単独)に1,000億円を計上(前年度比+300億円)
- 資材価格等の高騰による建設事業費の上昇を踏まえ、公立病院の新設・建替等事業(病院事業債)と津波浸水想定区域からの庁舎移転事業(緊急防災・減災事業債)における建築単価の上限を引上げ

1. 自治体施設の光熱費・施設管理等の委託料の増加への対応

- ① 学校、福祉施設、図書館、文化施設など自治体施設の光熱費の高騰に対応するため、一般行政経費(単独)に400億円を計上(前年度同額)
- ② ごみ収集、学校給食など自治体のサービス・施設管理等の委託料の増加を踏まえ、一般行政経費(単独)に600億円を計上(前年度比+300億円) ※ 普通交付税の単位費用措置を3%程度引上げ

2. 公立病院・庁舎の建築単価の引上げ

- 資材価格等の高騰による建設事業費の上昇を踏まえ、以下のとおり対応する
 - ① 病院事業債: 公立病院の新設・建替等事業における1㎡当たりの建築単価の上限を引上げ(52.0万円 ⇒ 59.0万円)
 - ② 緊急防災・減災事業債: 津波浸水想定区域からの庁舎移転事業における1㎡当たりの建築単価の上限を引上げ(46.8万円 ⇒ 50.1万円)

※ いずれも令和6年度事業債から新単価を適用

防災・減災関連の地方債

○ 災害が激甚化・頻発化する中、地方団体が防災・減災、国土強靱化対策に取り組めるよう、地方財政措置。

補助／ 単独	地方債の名称	対象事業	地方財政措置	事業期間	令和7年度 事業費
国庫補助 事業	防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	「防災・減災、国土強靱化のための 5か年加速化対策」に基づく防災の ための重要インフラ等の機能維持等 を目的とした国直轄・補助事業	充当率: 100% 元利償還金に対する 交付税措置率: 50%	令和3年度 ～ 令和7年度	9,327億円※
地方単独 事業	緊急防災・減災事業債	地方単独事業として実施する緊急性 が高く、即効性のある防災・減災対 策のための施設整備等	充当率: 100% 元利償還金に対する 交付税措置率: 70%	令和3年度 ～ 令和7年度	5,000億円
	緊急自然災害 防止対策事業債	地方単独事業として緊急的に自然 災害の防止のために実施する防災 インフラの整備 (道路防災、治山、砂防、河川等)	充当率: 100% 元利償還金に対する 交付税措置率: 70%	令和3年度 ～ 令和7年度	4,000億円
	緊急浚渫推進事業債	緊急的に実施する必要がある河川 等の浚渫 (堆積土砂の撤去等)	充当率: 100% 元利償還金に対する 交付税措置率: 70%	令和7年度 ～ 令和11年度 (地方財政法を 改正)	1,100億円

※「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」のうち、令和7年度分は令和6年度補正予算で措置

緊急防災・減災事業

- 東日本大震災等を教訓として全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災のための地方単独事業（事業期間は令和7年度まで）

対象事業

※事業費 5,000億円（令和7年度）

- ① 大規模災害時の防災・減災対策のために必要な施設整備（非常用電源、避難路、指定避難所の空調・Wi-Fi・バリアフリー整備 など）
- ② 大規模災害時に迅速に対応するための情報網の構築（防災行政無線のデジタル化、Jアラートに係る情報伝達手段の多重化 など）
- ③ 浸水対策等の観点から移転が必要と位置付けられた公共施設等の移設
- ④ 消防広域化事業等（広域消防運営計画等に基づき必要となる消防署所等の増改築、消防車両等の整備 など）
- ⑤ 地域防災計画上に定められた公共施設等の耐震化

※ 令和7年度は、新たに、次の事業を対象事業に追加

緊急消防援助隊の無人走行放水ロボットの整備、災害応急対策を継続するための移動式燃料給油機の整備、応急対策職員派遣制度に基づき派遣される応援職員のための宿泊機能を有する車両の整備、新型Jアラート受信機の整備

※ 特定地域の振興や生活環境の整備のための一部の国庫補助金（離島活性化交付金等）を受けて実施する事業を含む

【事業イメージ】



避難階段の整備



防災行政無線のデジタル化



公共施設の耐震化

充当率・元利償還金に対する交付税措置

緊急防災・減災事業債（**充当率100%**）

元利償還金の70%を地方交付税措置

一般財源

※ 令和7年度までに建設工事に着手した事業については、令和8年度以降も現行と同様の地方財政措置を講じる
事業期間終了後の在り方については、地方団体における防災・減災対策に関する取組や地域の実情、課題等を踏まえて検討

緊急自然災害防止対策事業

- 国の防災・減災、国土強靱化対策と連携して、地方団体が単独で実施する防災インフラの整備事業(事業期間は令和7年度まで)

対象事業 ※事業費 4,000億円(令和7年度)

- 災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止するために、地方団体が策定する「緊急自然災害防止対策事業計画」に基づき実施する地方単独事業

【対象施設】 治山、砂防、地すべり、河川、林地崩壊、急傾斜地崩壊、農業水利防災（安全対策(用水路・ため池の防護柵等)）、海岸保全、湛水防除、特殊土壌、地盤沈下対策、道路防災（法面・盛土対策、冠水対策等）、港湾・漁港防災、農道・林道防災、都市公園防災、下水道

※ 令和7年度は、新たに、積雪寒冷特別地域の道路における凍上災害の予防・拡大防止対策（基層及び路盤を含む対策）を対象事業に追加

【事業イメージ】



小規模河川の護岸改修



山腹斜面の法面对策



ため池の堤体補強工事

充当率・元利償還金に対する交付税措置

緊急自然災害防止対策事業債（**充当率100%**）

元利償還金の70%を地方交付税措置

一般財源

※ 令和7年度までに建設工事に着手した事業については、令和8年度以降も現行と同様の地方財政措置を講じる
事業期間終了後の在り方については、地方団体における防災・減災対策に関する取組や地域の実情、課題等を踏まえて検討

緊急浚渫推進事業

- 河川氾濫などの浸水被害の防止等のため、地方団体が単独で実施する浚渫事業（事業期間は令和11年度まで（地方財政法を改正））

対象事業 ※事業費 1,100億円（令和7年度）

- 地方団体が、各分野での個別計画（河川維持管理計画等）に緊急的に実施する必要がある箇所として位置付けた河川、ダム、砂防、治山、防災重点農業用ため池等、農業用排水路に係る浚渫（地方単独事業）

- ※1 河川は、一級河川、二級河川、準用河川、普通河川が対象
- ※2 浚渫には、土砂等の除去・処分、樹木伐採等を含む
- ※3 河川、ダム、砂防、治山、防災重点農業用ため池等、農業用排水路に係る浚渫について、国土交通省等より対策の優先順位に係る基準を地方団体に対して示した上で、各地方団体において各分野の個別計画に緊急的に実施する箇所を位置付け
- ※4 防災重点農業用ため池等とは、農業用ため池及び土地改良施設のうち貯水能力を有する施設（クリーク及び農業用ダム等）を指す
- ※5 令和7年度は、新たに、農業用排水路に係る浚渫を対象事業に追加

【事業イメージ（河川の浚渫）】

（浚渫前）



（浚渫後）



充当率・元利償還金に対する交付税措置

緊急浚渫推進事業債（充当率100%）

元利償還金の70%を地方交付税措置

一般財源

防災・減災対策等に活用可能な地方債の事例について

防災・減災対策、公共施設の脱炭素化に係る具体的な対策を検討するに当たって、事例集を作成しています。これらも参考に、防災・減災対策や、公共施設等の脱炭素化をより一層推進していただきますよう、お願いします。

① 防災減災に関する地方債の活用事例

「自治体施設・インフラの老朽化対策・防災対策のための地方債活用の手引き」

<https://www.soumu.go.jp/iken/koushinhiyou.html>

- ・防災拠点等となる施設の耐震改修事業への緊急防災・減災事業債の活用例
- ・河川の護岸整備、道路の法面防護対策等への緊急自然災害防止対策事業債の活用例

② 緊急浚渫推進事業債活用事例

「緊急浚渫推進事業債活用事例」

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/chihosai/kinkyushunsetsu.html

- ・全国の河川・ダム・砂防における土砂撤去や樹木伐採に活用した事例

③ 公共施設等の脱炭素化の先行事例

「公共施設等の脱炭素化の先行事例」

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/datutansotihousai.html

- ・令和5年度に創設した脱炭素化推進事業債の活用の参考として、公共施設等の脱炭素化の先行事例（地方債を活用していない事例も含みます。）

令和7年度地方債資金のポイント(公的資金の確保)

公的資金の確保(概要)

- 令和7年度地方債計画における公的資金については、令和6年度と同程度の割合を確保。

令和6年度		令和7年度	
計画額	うち公的資金	計画額	うち公的資金
92,184億円	39,408億円(42.7%)	90,885億円	38,761億円(42.6%)

※いずれも通常収支分

- 市町村の資金要望及び国として特に推進する政策課題に対応するため、以下の事業における公的資金を重点的に確保。

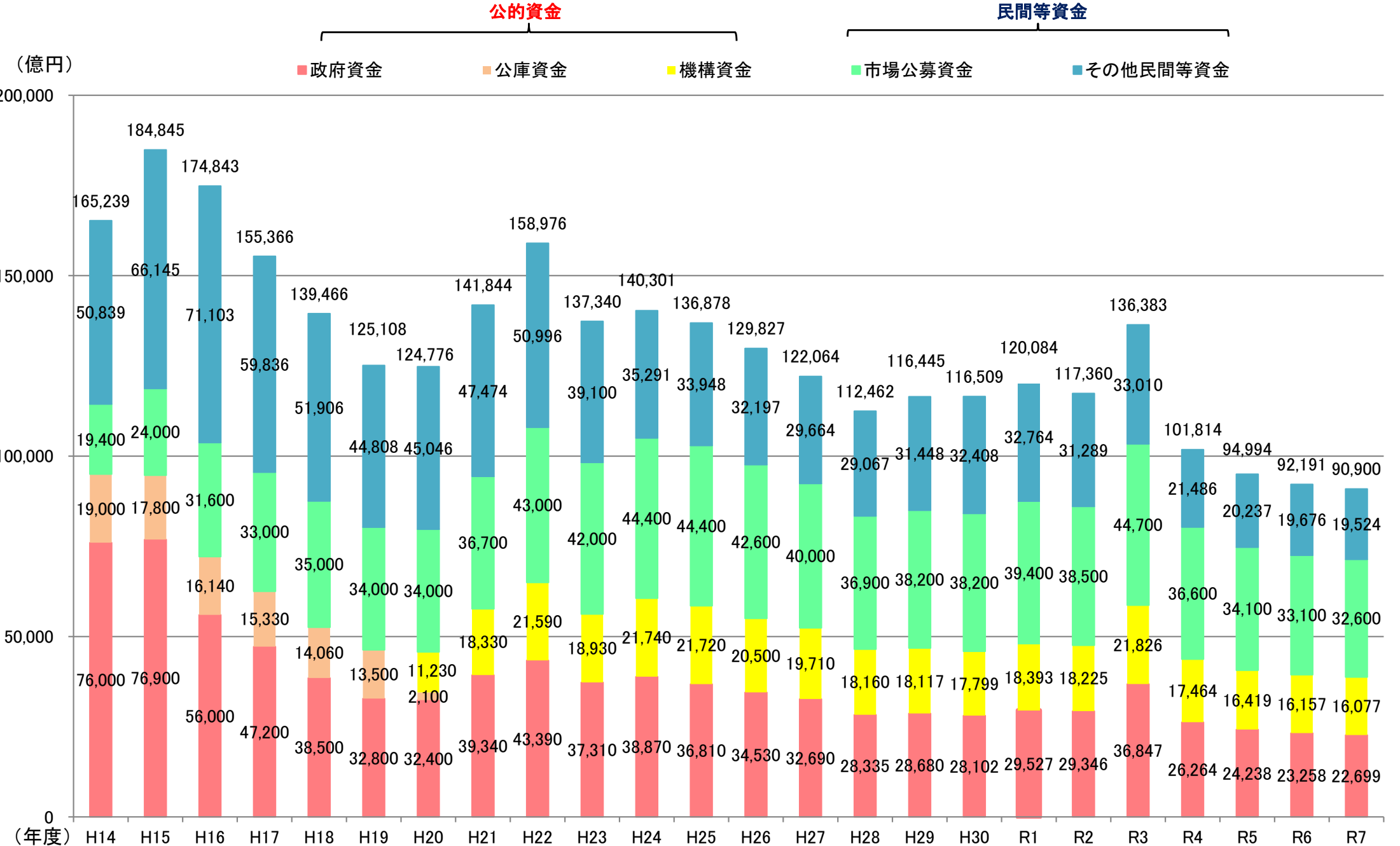
区分	令和6年度			令和7年度		
	計画額	うち財融資金	うち機構資金	計画額	うち財融資金	うち機構資金
① 学校教育施設等整備事業	2,119億円	1,165億円	166億円	2,670億円 (+551億円)	1,468億円 (+303億円)	209億円 (+43億円)
② 一般廃棄物処理事業	1,254億円	869億円	138億円	1,603億円 (+349億円)	1,111億円 (+242億円)	176億円 (+38億円)
③ 辺地対策事業	570億円	504億円	66億円	590億円 (+20億円)	522億円 (+18億円)	68億円 (+2億円)
④ 過疎対策事業	5,700億円	4,265億円	1,430億円	5,900億円 (+200億円)	4,415億円 (+150億円)	1,480億円 (+50億円)

財政融資資金の償還期限延長

- 財政融資資金については、過疎対策事業のうち公共施設マネジメント特別分に限り、固定金利方式(12年以内(うち据置3年以内))による貸付の償還期間を、以下のとおり延長することとしている。

区分	現行	見直し後
過疎対策事業 (義務教育諸学校及び高等学校施設)	12年(据置3年)	25年(据置3年)
過疎対策事業 (一般廃棄物処理施設、診療施設のうち病院、診療所及び職員宿舎、下水道施設、簡易水道施設及び旧簡易水道施設)	12年(据置3年)	30年(据置5年)

地方債計画額(当初)の推移(資金別)



※東日本大震災分を含む。

地方債計画額(当初)における資金別構成比の推移

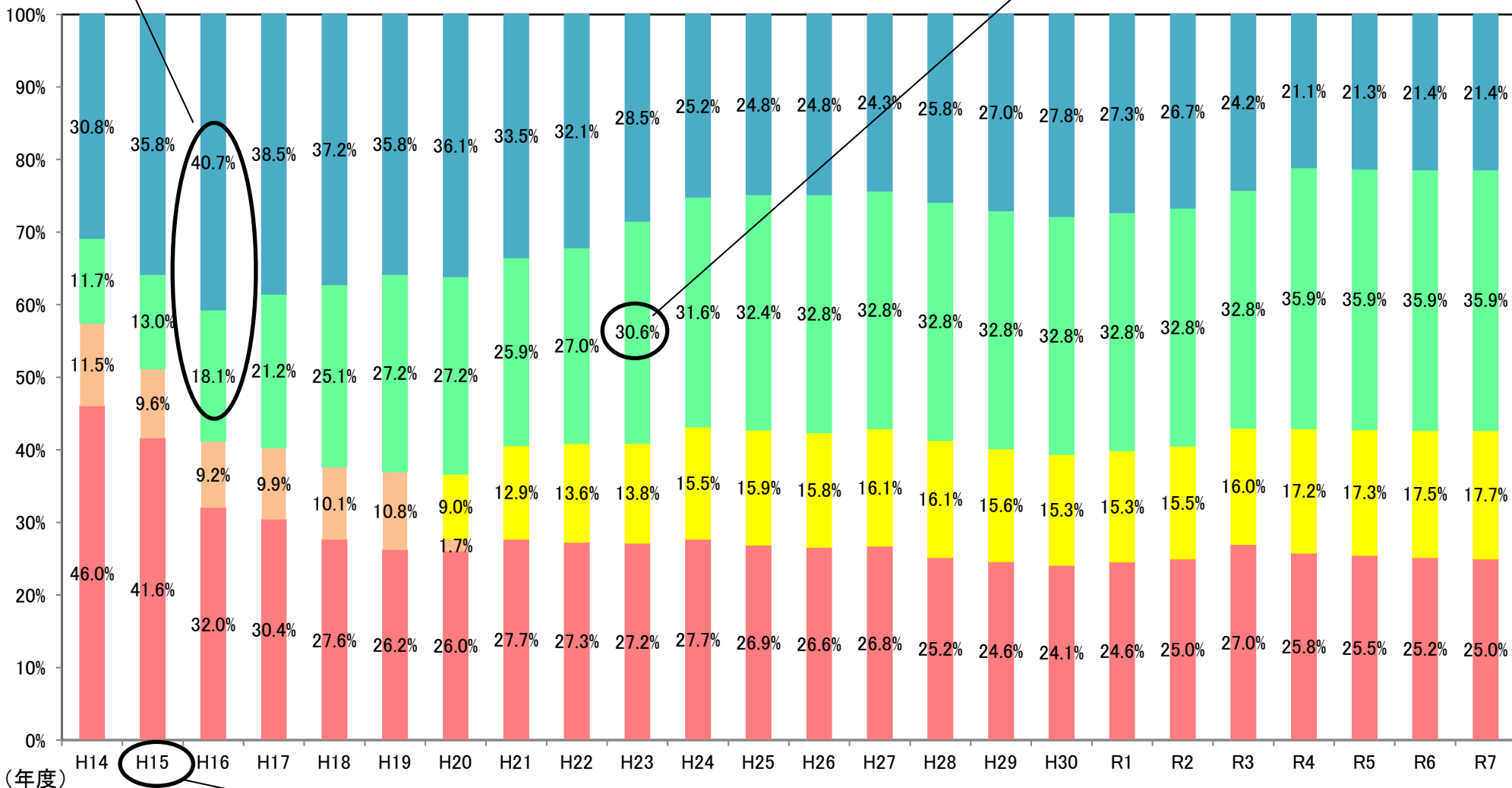
初めて民間等資金の割合(58.8%)
が公的資金の割合(41.2%)を上回る

公的資金

民間等資金

初めて市場公募資金が最も高い
割合を占める(30.6%)

政府資金 公庫資金 機構資金 市場公募資金 その他民間等資金



※東日本大震災分を含む。

共同発行市場公募地方債の発行開始

市場公募地方債の発行実績の推移

(単位：億円)

年度	全 国 型 市 場 公 募 地 方 債																								住民参加型 市場公募地 方債		外 貨 地方債					
	10 年債				2年債		3 年債		5 年債		6 年債		7 年債		超 長 期 債														合計			
	個別発行		共同発行												12 年債		15 年債		18 年債		20 年債		25 年債		30 年債							
	団 体 数	発行額	団 体 数	発行額	団 体 数	発行額	団 体 数	発行額	団 体 数	発行額	団 体 数	発行額	団 体 数	発行額	団 体 数	発行額	団 体 数	発行額	団 体 数	発行額	団 体 数	発行額	団 体 数	発行額	団 体 数	発行額	団 体 数	発行額	団 体 数	発行額		
H15	20	23,710	27	8,470					19	10,450									3	700			1	200	29	43,530	79	2,682				
H16	25	26,770	27	12,430					22	12,320						1	150		5	1,350			2	300	33	53,320	94	3,276	1	217		
H17	29	29,100	27	13,080					24	13,020						1	200		9	2,350			4	700	35	58,450	106	3,445	1	608		
H18	32	26,500	29	13,240					25	10,550			1	400			1	100		15	3,600			5	700	38	55,091	124	3,513	1	499	
H19	34	24,400	28	12,140					26	10,650			1	200					19	4,950			10	1,790	42	54,130	123	3,083	1	499		
H20	37	26,550	30	12,300			2	750	25	11,580									19	7,780			10	1,850	44	60,810	102	2,650				
H21	39	32,100	33	13,900	1	280	2	800	27	14,080									20	8,260			9	1,700	47	71,120	88	2,488				
H22	43	31,250	35	16,200	1	200	4	700	31	14,920			1	500			1	400		22	6,590			11	1,620	49	72,380	91	2,441			
H23	45	26,180	35	15,360	2	500	2	200	32	13,260			2	300			6	1,200		22	6,090			10	1,400	51	64,490	80	2,137	1	499	
H24	46	26,160	36	15,150	2	700			33	12,300	2	300	4	600	1	280	5	1,270		24	6,060			6	920	52	63,740	78	2,028	1	698	
H25	49	28,730	36	15,170	1	900	2	450	32	12,580	2	200	6	810	2	370	6	1,420		23	6,300			8	1,900	54	68,830	74	1,864	1	1,016	
H26	48	26,930	36	14,740	1	900	2	260	32	12,120			4	700	1	200	10	2,240	1	150	23	7,690			10	1,800	54	67,730	65	1,746	1	1,023
H27	50	27,100	36	14,210	1	600			32	11,710			3	600	1	120	7	1,400		24	8,000			13	2,590	55	66,330	62	1,516	1	1,201	
H28	50	25,790	36	12,040					31	10,100							3	500		26	8,870	1	150	22	4,770	55	62,220	32	373	1	1,089	
H29	50	22,410	36	12,060					33	10,600							6	600		34	10,350	1	150	23	4,760	55	60,930	13	182	1	555	
H30	50	23,480	36	12,070					33	10,740							3	800		36	10,370	1	200	23	5,350	55	63,010	12	199	1	547	
R1	51	23,730	36	12,370					35	11,680							2	300		36	10,170	2	450	21	5,750	56	64,450	8	153	1	1,102	
R2	53	27,380	36	12,060					35	13,560							2	650		37	10,750	2	300	21	5,150	58	69,850	7	163	1	1,620	
R3	54	26,480	37	13,750	9	343 ※1年債			35	14,300							3	600		37	11,720	1	200	23	4,950	59	72,343	6	156	1	660	
R4	55	20,365	37	12,000			1	200	37	13,775							2	90		35	6,919			14	1,739	60	55,088	7	182	1	672	
R5	54	20,905	47	11,894	1	150			41	15,634							1	150		32	5,615			7	660	61	55,008	27	272	1	695	

出所：地方債協会等 ※R5年度の10年債共同発行分にはグリーン共同債を含む。

令和7年度市場公募地方債について

【令和7年度市場公募地方債発行予定額（借換分を含む）】

合計 6.4兆円程度（⑥ 6.0兆円程度）

——	全国型市場公募地方債	6.4兆円程度（⑥ 6.0兆円程度）
——	10年債	3.2兆円程度（⑥ 3.2兆円程度）
——	共同発行分	1.2兆円程度（⑥ 1.2兆円程度）
——	個別発行分	2.0兆円程度（⑥ 2.0兆円程度）
——	中期債（5年債等）	1.0兆円程度（⑥ 0.9兆円程度）
——	超長期債（20年債、30年債等）	0.2兆円程度（⑥ 0.4兆円程度）
——	フレックス分	1.9兆円程度（⑥ 1.5兆円程度）
——	住民参加型市場公募地方債	225億円程度（⑥ 225億円程度）

（注1）上記数値は、表示数値未満を四捨五入したものであるため、合計と一致しない場合がある。

（注2）上記の発行予定額は変更される可能性がある。

（注3）共同発行分には、共同発行分（グリーンボンド）での発行を予定している額を含む。

（注4）フレックス分には、償還年限未定分を計上している。

〈参考〉市場公募地方債の地方債計画（当初）計上額推移

（単位：兆円）

	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7
市場公募地方債計画額	3.7	3.8	3.8	3.9	3.9	4.5	3.7	3.4	3.3	3.3
地方債計画総額に占める割合	32.8%	32.8%	32.8%	32.8%	32.8%	32.8%	35.9%	35.9%	35.9%	35.9%

グリーン共同発行市場公募地方債(グリーン共同債)について

- 地方団体の安定的な資金調達のため、引き続き令和7年度においても、共同発行方式でグリーンボンド(グリーン共同債)を発行する。
- 発行団体数、発行予定額ともに、概ね令和6年度と同程度となる見通し。

(参考)令和6年度グリーン共同債発行概要

- 参加団体数 44団体
- 発行予定額 1,200億円程度
- 発行年限・時期 10年債を令和6年11月に発行、令和7年3月に発行予定

- 令和7年度のグリーン共同債の円滑な発行に向け、参加団体におかれては、今後発行に際して充当候補事業の選定等の事務にご協力願いたい。

＜参考＞ グリーン共同債を充当可能な事業類型の例

【省エネルギーに関する事業】

公共施設等への省エネ性能の高い機器等導入(照明・信号機等のLED化、昇降機の整備、空調設備の整備)

【汚染の防止と管理に関する事業】

下水道施設の整備(污水处理施設の整備、管渠の整備、広域化のための改修)

【気候変動に対する適応に関する事業】

河川護岸、洪水調整施設、砂防施設、治山施設等の整備

ふるさと融資制度について（地域総合整備資金貸付事業）

2050年カーボンニュートラルの実現や2030年度の温室効果ガス46%削減（2013年度比）という目標に向け、地方公共団体における地域脱炭素の取組を加速化していくため、以下のとおりふるさと融資制度の特例対象事業を追加する。

令和7年度における拡充

（令和7年4月に地域総合整備資金貸付要綱を改正する予定）

- ふるさと融資においては、特例として融資比率等※1の引上げを行っている。

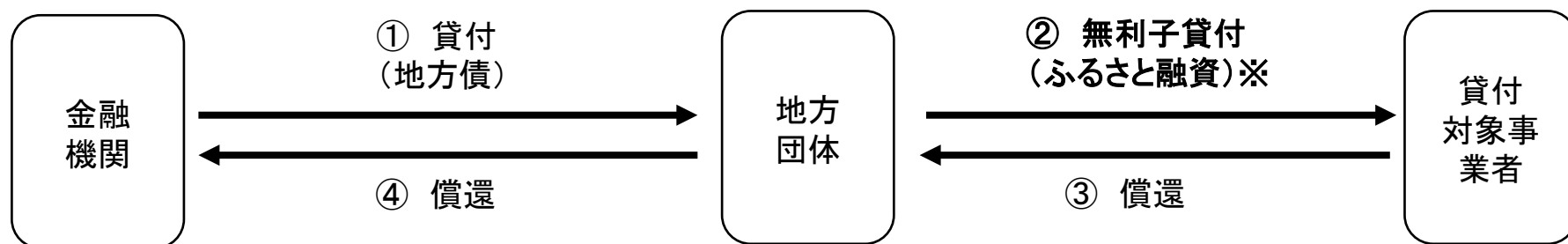
※1 融資比率は、通常50%のところ、過疎地域（みなし過疎地域含む）、離島地域、特別豪雪地帯、定住自立圏、連携中枢都市圏、東日本大震災被災地域（岩手県、宮城県、福島県に限定）において実施される事業や、地域脱炭素化促進事業、（株）脱炭素化支援機構が出資等を行う民間事業については60%に引上げ。

- 令和7年度より、新たに「地域脱炭素推進交付金事業※2」の対象事業について、融資比率等の引上げの対象に追加することとする。

※2 二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金）交付要綱（令和4年3月30日 環政計発第2203301号 制定）第3条第2項に定める脱炭素先行地域づくり事業、同条第3項に定める重点対策加速化事業、脱炭素成長型経済構造移行推進対策費交付金（特定地域脱炭素移行加速化交付金）交付要綱（令和6年2月13日 環地域事発第2402131号 制定）第3条第2項に定める民間裨益型自営線マイクログリッド等事業

（参考）ふるさと融資制度の概要

地方公共団体が、民間金融機関等と共同し、地域振興に資する民間事業活動を支援するために、設備投資に係る無利子資金の貸付を行う制度



※ 利子負担、民間金融機関による連帯保証料への助成額の75%について、特別交付税措置